7　その他

別表１の「申請者名・資本金・業種」欄の業種は、日本標準産業分類に掲げる小分類を記載すること。「実施体制」欄は、自社の経営革新を大学・公設試験研究機関・他の企業などと連携して行う場合には、その連携先と連携内容について記載すること。別表２の実績欄は、経営革新計画が実施された後、申請者が計画の実施状況を把握することを容易にするためのもので、申請の段階で記載する必要はないが、計画の進捗に応じ以下のとおり記載すること。

| | |
|---|---|
| 実施状況 | ◎計画どおり実行できた。　○ほぼ計画どおり実行できた。<br>△実行したが不十分だった。　×ほとんど実行できなかった。 |
| 効果 | ◎効果が十分上がった。　○ほぼ予定していた効果が得られた。<br>△効果が不十分だった。　×ほとんど効果がなかった。 |
| 対策 | 実施状況に応じて、実施する取組を追加することとした場合は、追加した実施項目を別表２に記載すること。 |

（別表１）

経営革新計画

| 申請者名・資本金・業種 | |
|---|---|
| 申請者名：<br>資 本 金： | 業　　種：<br>法人番号： |
| 実施体制 | |
| | |

| 新事業活動の類型 | 経営革新の目標 |
|---|---|
| 計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。<br><br>１．新商品の開発又は生産<br>２．新役務の開発又は提供<br>３．商品の新たな生産又は販売の方式の導入<br>４．役務の新たな提供の方式の導入<br>５．技術に関する研究開発及びその成果の利用<br>６．その他の新たな事業活動 | 経営革新計画のテーマ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ |

| | |
|---|---|
| 計画期間又は事業期間：　　年　月　～　　年　月 | |
| 研究開発期間：　　年　月　～　　年　月 | 事業期間：　　年　月　～　　年　月 |
| 経営革新の内容及び既存事業との相違点 | |

| 経営の向上の程度を示す指標 | | 現　　状（千円） | 計画終了時の目標伸び率（%）<br>（事業期間終了時点） |
|---|---|---|---|
| 1 | 付加価値額 | | （　年　月～　年　月（事業期間　年）） |
| 2 | 一人当たりの付加価値額 | | |
| 3 | 給与支給総額 | | |